



視 点		評 価 項 目	左欄に掲げる評価の視点から、各評価項目で評点を付した理由、どのような問題点を読み取ることができるか
事業の妥当性	A	自治体関与の妥当性	市が実施する理由、他の公共団体、地域の団体等との役割分担は妥当か。
		3 妥当である	平成18年の秩父市における死因別死亡数のうち、肺炎による死亡率が8.0%(死亡数64人)であり、脳梗塞に次いで2番目に高い死因となっている。肺炎球菌ワクチンを接種することで肺炎による死亡率を格段に下げることができるので妥当である。
	目的の妥当性	当該事業に対する住民ニーズ、総合計画の上位施策を考慮して、目的は妥当なものか。	
	3 妥当である	法定の予防接種ではないが、接種率を上げる事で、肺炎による死亡率を下げる事ができるので妥当である。	
		対象(受益者)の妥当性	対象となっている人(モノ)にズレはないか。対象とする範囲は間違っていないか。
		3 妥当である	今まで財政上の問題から合併前の大滝地域のみ助成だったが、H22年度から全市(75歳以上)へ拡大している。
事業の有効性	C	目標(改善)達成度	指標の単年度目標値は達成できたか。指標の長期的な目標値は達成できるか。
		1 低い	年度開始直前の3月議会へ上程し急遽実施したため、周知不足もあり接種率が46.3%にとどまってしまった。
	類似事業の存在	他部局で同種・同類の事業を行っていないか。ある場合は事業名を記入する。	
	3 存在しない	予防接種事業は保健センターのみで実施している。	
		上位施策への貢献度	事業の成果は上位施策の目的達成に貢献しているか。
		1 低い	接種率が46.3%にとどまったため、今年度の結果だけでは肺炎による死亡率減少へは繋がらないと思われる。接種率を上げる必要がある。
事業の効率性	B	コスト効率	実施手段の適正化、電子化、人員の見直しにより、コスト効率は高いか。
		3 高い	保健センターでの集団接種ではなく、医療機関で接種する個別接種により実施しているため適正である。
	実施主体の適正化	民間委託、指定管理者の導入は可能か。	
	3 適正である	保健センターでの集団接種ではなく、医療機関で接種する個別接種により実施しているため適正である。補助金の助成も各医療機関が窓口で行っている。	
		負担割合の適正化	コスト全体に占める自治体の負担(補助)割合は適正か。
		2 改善の余地がある	肺炎球菌ワクチン予防接種費用(通常6,000円)に対して、2,000円を補助している。補助金適正化要綱の上限3分の1以下のラインにギリギリ乗っている。平成24年度までに接種率と負担感を勘案して補助率を検討する。
総合評価	C	制度開始の決定が年度初めになり、周知に出遅れたため肺炎球菌ワクチンの予防接種率が46.3%と低かった。接種率を上げることで、肺炎による死亡率を下げる効果があると言われているので、接種率を上げる必要がある。	
改善計画	改善する内容	23年度以降は、各地区で行われる敬老会など対象者が多く集まる様々な機会に出向き、肺炎予防の効果を説明し接種率を上げる	
	改善の効果	接種率を上げることで、肺炎による死因率を下げることができる	
	次年度以降の事業の見直し	24年度中に接種率と接種者の窓口での負担感を調査し補助率を検討する	
	改善の阻害要因等	接種率を上げることによる阻害要因は無し	

事務事業整理（評価）シート

記入例

平成 22 年度  
所属コード 060800

担当課所名 保健センター

列の  
削除  
禁止

◆総合振興計画の位置づけ◆

基本柱(章)	3	「温もりと安心のある「健康のまち」	9	6	4
政策	1	誰もが元気なまちづくり	22	11	4
施策	2	市民の健康支援			

行 列 高 止  
22 11 4

基本事業名 予防接種事業

担当課における、この基本事業の通し番号 01 番  
基本事業コード 06080001

◆基本事業を構成する事務事業◆

予算要求時期～年度当初の予算確定時に記入する欄【21年の10月頃から22年の4月】
年度当初の予算確定時に記入する欄【22年の4月】
年度終了後の評価時に記入する欄【23年の5～6月頃】

◆基本事業の概要◆  
誰(何)が基本事業の対象ですか【対象】 【定期接種】乳幼児・小学6年生・中学1年生・高校3年生・65歳以上の市民 / 【任意接種】中学3年生(インフルエンザ)・75歳以上の市民の発病と重篤化を防止し、まん延の予防に努めてもらう

対象をどうしたいですか【意図】

A	計画どおり事業を進めることが適当	既に改善済 23年度に既に予算計上し改善に着手 23年度に予算計上する予定 予算を伴わずに改善する予定 24年度に実施する予定
B	事業の進め方等に改善が必要	
C	事業の統合、規模、内容、実施主体の見直しが必要	
D	事業の抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要	

事務事業が実施計画事業の場合(★印を付けた事業)は、別に評価を行うため、ここでは、『実施計画事業評価書に示すとおり』と記入してください。

枝 番 号	事 務 事 業 名	事 実 施 対 象 画	事 務 事 業 の 概 要			成 果 指 標		21年度		22年度		総 合 評 価	総 合 評 価 の 判 断 理 由 及 び 改 善 事 項 ( 妥 当 性 、 有 効 性 、 効 率 性 に 基 づ き 記 載 す る こ と)	改 善 事 項 の 実 施 状 況	23年度 予 算 額 ( 確 定 額 ) [千円]				
			誰(何)が事務事業の対象ですか【対象】	どのような手段を使って【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	指標名	指標の算式	22年度		単 位	最終予算額 [千円]					決算額 [円]	当初予算額 [千円]	最終予算額 [千円]	決算額 [円]
								目標値	実績値										
01	一類定期予防接種事業		乳幼児・小学6年生・中学1年・高校3年生・原則65歳以上の市民	集団予防接種又は個別予防接種を実施して	疾病の予防と重篤化を防ぐ	各種予防接種の接種人数		22,000	17,320	人	62,858	60,454,158	69,358	69,358	66,583,250	B	市報、健康カレンダー、個別勧奨通知等により周知および事業を実施し、目標値を若干下回ったが、対象疾病のまん延予防に繋がっていると思われる。コストおよび、市民の利便性、事業実施の安全性も考慮しながら、現在集団接種で実施している予防接種も委託医療機関での個別接種が可能か、検討・改善が必要である。	24年度に実施する予定	71,200
02	中学3年生インフルエンザ予防接種事業【任意予防接種】		中学3年生の市民	指定医療機関でのインフルエンザ予防接種費用を助成して	人試等の重要時期におけるインフルエンザの罹患及びまん延の予防に努めてもらう	中学3年生インフルエンザ予防接種の接種人数		600	532	人	1,455	1,361,000	1,800	1,800	1,530,000	A	市報、中学校を通しての個別通知等により周知および委託医療機関での個別接種を実施することで高い接種率となった。また平成21年度の新型インフルエンザの流行による市民のインフルエンザに対する意識も高まったため、接種率が上がったと思われる。今後も接種率の推移等をふまえながら事業内容について検討をしていく。		1,800
03	肺炎球菌予防接種事業【任意予防接種】	★	75歳以上の市民	肺炎球菌予防接種費用を助成して	肺炎球菌感染症の罹患を予防する	肺炎球菌ワクチン接種人数		4,650	2,797	人	300	282,500	9,300	9,300	4,832,000	C	実施計画事業評価書に示すとおり	予算を伴わずに改善する予定	2,200
04	新型インフルエンザ予防接種費用助成事業【任意接種】		生活保護世帯、市民税非課税世帯、中国残留邦人等支援受給者	新型インフルエンザ予防接種費用を助成して	経済的負担を減らし低所得者の新型インフルエンザの罹患を予防する	-		-	0	-	1,953	1,464,300	0	0	0		平成22年度は、新型インフルエンザの予防接種の助成対象となる事業がなかった。		0
05																			
06																			
07																			
08																			
09																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
基本事業を構成する事務事業の合計												66,566	63,561,958	80,458	80,458	72,945,250			75,200

基本事業コード	06080001	担当課所名	保健センター
<b>基本事業名 予防接種事業</b>			
総合振興計画 の位置づけ と関係	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	1	誰もが元気なまちづくり
	施策	2	市民の健康支援
			総合振興計画 84 ページ

**基本事業の概要** 予防接種法に基づく定期一類疾病予防接種(三種混合、BCG、ポリオ、麻疹風疹混合、日本脳炎)を実施する他、任意の予防接種として、中学3年生のインフルエンザ予防接種、75歳以上の高齢者への肺炎球菌予防接種の助成を行い、個人の発病と重篤化を防止し、まん延の予防に努めてもらう。なお、日本脳炎の予防接種については、現在積極的な勧奨を行っていない。

<b>対象</b>	【定期接種】乳幼児・小学6年生・中学1年生・高校3年生・65歳以上の市民 / 【任意接種】中学3年生(インフルエンザ)・75歳以上の市民(肺炎球菌ワクチン)
<b>意図</b> (対象をどのようにしたいか)	個人の発病と重篤化を阻止し、まん延の予防に努めてもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	今年度目標値	目標値	目標値	
定期予防接種の接種率(年度末)	接種人数÷対象人数	%	80.1	95.	95.	95.	県内市町村平均(H21年度)81.3
中学3年生のインフルエンザ予防接種の接種率(年度末)	接種人数÷対象人数	人	63.8	80.	90.	95.	
75歳以上の高齢者の肺炎球菌ワクチン接種率(年度末)	接種済人数÷75歳以上の高齢者数	人	-	75.	78.	80.	

◆基本事業を構成する事務事業◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	事務事業の概要			指標
		対象	手段	意図	目標値(下段)
01	一類定期予防接種事業	乳幼児・小学6年生・中学1年・高校3年生・原則65歳以上の市民	集団予防接種又は個別予防接種を実施して	疾病の予防と重篤化を防ぐ	各種予防接種の接種人数 22,000人
02	中学3年生インフルエンザ予防接種事業【任意予防接種】	中学3年生の市民	指定医療機関でのインフルエンザ予防接種費用を助成して	大流行の重要時期に517万のインフルエンザの罹患及びまん延の予防に努めてもらう	中学3年生インフルエンザ予防接種の接種人数 600人
03	★肺炎球菌予防接種事業【任意予防接種】	75歳以上の市民	肺炎球菌予防接種費用を助成して	肺炎球菌感染症の罹患を予防する	肺炎球菌ワクチン接種人数 4,650人
04	新型インフルエンザ予防接種費用助成事業【任意接種】	生活保護世帯、市民税非課税世帯、中国残留邦人等支援受給者	新型インフルエンザ予防接種費用を助成して	経済的負担を減らし低所得者の新型インフルエンザの罹患を予防する	-
05					
06					
07					
08					
09					
10					
11					
12					
13					
14					
22年度 当初予算額			80,458 千円		

基本事業コード	06080001	担当課所名	保健センター
基本事業名	予防接種事業		
総合振興計画	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	1	誰もが元気なまちづくり
	施策	2	市民の健康支援
		総合振興計画	84 ページ

**基本事業の概要** 予防接種法に基づく定期一類疾病予防接種(三種混合、BCG、ポリオ、麻疹風疹混合、日本脳炎)を実施する他、任意の予防接種として、中学3年生のインフルエンザ予防接種、75歳以上の高齢者への肺炎球菌予防接種の助成を行い、個人の発病と重篤化を防止し、まん延の予防に努めてもらう。なお、日本脳炎の予防接種については、現在積極的な勧奨を行っていない。

**対象** 【定期接種】乳幼児・小学6年生・中学1年生・高校3年生・65歳以上の市民 / 【任意接種】中学3年生(インフルエンザ)・75歳以上の市民(肺炎球菌ワクチン)

**意図** (対象をどのようにしたいか) 個人の発病と重篤化を阻止し、まん延の予防に努めてもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	今年度目標値	目標値	目標値	
定期予防接種の接種率(年度末)	接種人数÷対象人数	%	80.1	95	95	95	県内市町村平均(H21年度)81.3
中学3年生のインフルエンザ予防接種の接種率(年度末)	接種人数÷対象人数	人	63.8	80	90	95	
75歳以上の高齢者の肺炎球菌ワクチン接種率(年度末)	接種済人数÷75歳以上の高齢者数	人	-	75	78	80	

事中評価実施日は、9月～11月中の任意の日を設定してください

◆基本事業を構成する事務事業◆

事中評価実施日 平成22年 10月7日

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標	目標値(上段)	特記事項 (事務事業の問題点等)	23年度以降の 事業の方向性		重点化
			実績値(下段)		コスト	成果	
01	一類定期予防接種事業	各種予防接種の接種人数	22,000	現時点で集団予防接種には、対象者のうち85%の乳幼児が接種を受けている	維持	拡充	○
		単位 人	13,985				
02	中学3年生インフルエンザ予防接種事業【任意予防接種】	中学3年生インフルエンザ予防接種の接種人数	600	接種時期が10月以降であるため	維持	維持	
		単位 人	0				
03	★肺炎球菌予防接種事業【任意予防接種】	肺炎球菌ワクチン接種人数	4,650	今年の5月に対象範囲を大滝地域から全市へ広げたが、出足が鈍い	維持	拡充	○
		単位 人	1,333				
04	新型インフルエンザ予防接種費用助成事業【任意接種】	-	-	今年度は予算を確保していないで啓発活動のみを行っている	維持	維持	
		単位 -	0				
05							
06							
07							
08		単位					
09		単位					
10		単位					
11		単位					
12		単位					
13							
14		単位					

・この事業の今後の方向性を「コスト」「成果」の視点に立って、必ず課長が決めてください。  
 ・「重点化」欄も課長が決める部分です。  
 ・V列に「エラー」と表示される場合は、コストと成果の方向性の組み合わせが誤っている時です。

この事業における問題点、課題などを具体的に見つけ出して記入するとともに、その問題点、課題に対する具体的な改善の方策を記入してください。  
 この記述が、裏面の予算要求資料で増額、減額要望する根拠にもなります。

事中評価	新たに生じた問題点や環境の変化	年度開始後、6か月が経過し、新たに生じた問題点はないか？基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 定期予防接種については、年度当初に全戸配布する健康カレンダーや毎月の広報での周知の成果があがっているため、昨年同時期に比べ、接種率が高くなっている。定期予防接種のうち日本脳炎予防接種については、国の指導により平成17年から積極的勧奨が差し控えられていたが、平成21年に新しい日本脳炎ワクチンが薬事法に基づき承認されたため、秩父市においても、3歳児への日本脳炎予防接種を再開する必要がある。また、子宮頸がんワクチンの予防接種による20～30代の罹患率を抑えるため県内では、7市町で助成制度が開始されている。
	問題点などへの具体的な対応方法や解決するための方策	定期予防接種について保健センターで行う集団予防接種の比率が高く常勤職員の負担が年々増加しているため、秩父郡市医師会や医療機関等と検討を重ねながら個別接種の比率を増やしていく。子宮頸がんワクチンの予防接種については、公費助成を実施したいが、同時に国の政策として行うよう働きかけを行っていく。

枝番号は、下の表の「基本事業を構成する事務事業」の中で、どの事業についての改善なのか対応する枝番号を記入してください

基本事業コード	06080001		
基本事業名	予防接種事業		
改善 調 書	改善・改革を実行するため、新年度予算へ反映(増額・減額)したい事項		
	枝番号	改善・改革の内容	予算反映額(千円)
	1	保健センターで行っている集団接種を医療機関で行う個別接種へ比率をシフトしていき、職員の業務量を削減する。したがって、日本脳炎予防接種を再開しても現在の職員数で業務をこなしていく	800
			秩父都市医師会への接種費助成事務の委託料
	改善調書の「改善・改革の内容」欄は、前年度の事後評価または今回の事中評価を受けて、改善するために予算へ反映したい理由を記入してください		
	前年度の当初予算額ではなく、補正等も含めた現時点の予算額を記入してください		

Plan

款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費	
予算事業名	予防接種事業					
予算要求額	122,700千円		財 源 内 訳 [千円]			
(22年度予算額)	(80,458千円)		国庫補助金	県支出金	地方債	
			0	0	0	
					0	
					122,700	
基 本 事 業 を 構 成 す る 事 務 事 業	枝番号	事務事業名(★=実施計画事業)	新規・廃止	新年度予算要求[千円]	22年度現予算額[千円]	増 減 理 由 (新規の場合、その事務事業が必要になった理由)
	01	一類定期予防接種事業		71,200	69,358	3歳児への日本脳炎の予防接種について、積極的勧奨を再開するため(H17年以降差し控えられていた)
	02	中学3年生インフルエンザ予防接種事業【任意予防接種】		1,800	1,800	
	03	★肺炎球菌予防接種事業【任意予防接種】		2,200	9,300	22年度が事業開始初年度であり、1度接種すれば済むため、該当者数の減(4,650人→1,100人)
	04	新型インフルエンザ予防接種費用助成事業【任意接種】		0	0	
	05	★子宮頸がん予防ワクチン接種事業【任意接種】	新規	47,500	0	50,000円×950人(中学1~3年生の女子生徒)(24年度からは中学1年生のみ)
	06	実施計画事業(=ヒアリング対象事業)は ★印を付けて下さい				
	07					
	08	予算要求書を見ればわかるような、単に「〇〇費を減らしたから」とせずに、なぜ増減したのか、その背景がわかるように記述してください				
	09					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
18						

基本事業コード	06080001	担当課所名	保健センター
<b>基本事業名 予防接種事業</b>			
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	1	誰もが元気なまちづくり
	施策	2	市民の健康支援
			総合振興計画 84 ページ

**基本事業の概要** 予防接種法に基づく定期一類疾病予防接種(三種混合、BCG、ポリオ、麻疹風疹混合、日本脳炎)を実施する他、任意の予防接種として、中学3年生のインフルエンザ予防接種、75歳以上の高齢者への肺炎球菌予防接種の助成を行い、個人の発病と重篤化を防止し、まん延の予防に努めてもらう。なお、日本脳炎の予防接種については、現在積極的な勧奨を行っていない。

**対象** 【定期接種】乳幼児・小学6年生・中学1年生・高校3年生・65歳以上の市民 / 【任意接種】中学3年生(インフルエンザ)・75歳以上の市民(肺炎球菌ワクチン)

**意図** (対象をどのようにしたいか) 個人の発病と重篤化を阻止し、まん延の予防に努めてもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	21年度	評価年度(22年度)		24年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
定期予防接種の接種率(年度末)	接種人数÷対象人数	%	80.1	95	85.4	95	県内市町村平均(H21年度)81.3
中学3年生のインフルエンザ予防接種の接種率(年度末)	接種人数÷対象人数	人	63.8	80	66.8	95	
75歳以上の高齢者の肺炎球菌ワクチン接種率(年度末)	接種済人数÷75歳以上の高齢者数	人	-	75	46.3	80	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			22年度	単位	事務事業評価 24年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	実績値(下段)			
01	一類定期予防接種事業	指標	各種予防接種の接種人数	22,000	人	B	○	
			60,454,158	66,583,250	71,200,000	17,320	維持 拡充	
02	中学3年生インフルエンザ予防接種事業【任意予防接種】	指標	中学3年生インフルエンザ予防接種の接種人数	600	人	A		
			1,361,000	1,530,000	1,800,000	532	縮小 縮小	
03	★肺炎球菌予防接種事業【任意予防接種】	指標	肺炎球菌ワクチン接種人数	4,650	人	C	◎	
			282,500	4,832,000	2,200,000	2,797	維持 拡充	
04	新型インフルエンザ予防接種費用助成事業【任意接種】	指標	-	-	-	0	維持 維持	
			1,464,300	0	0	0		
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		66,566,000	80,458,000
事業費の合計(円) (A)		63,561,958	72,945,250
財源内訳	国庫補助金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他特定	0	0
	一般財源	63,561,958	72,945,250
正規職員	業務量	4.00人	4.50人
	人件費(B)	24,662,400	26,957,556
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.38人	0.31人
	人件費	554,000	457,000
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		88,224,358	99,902,806

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×			
	維持	×			×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	予防接種法に基づき、定期予防接種と任意予防接種(中3インフルエンザ)を実施しており、指標を予防接種率で設定した。一類定期予防接種の接種率は、昨年度に比べ、広報回数を増やした他、新生児訪問検診の際に予防接種の説明を丁寧にしたことで、新生児への予防接種率が増加した。しかし、国が推奨する接種率95%まで10ポイントの開きがある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 現在、秩父郡市医師会の協力を得て、集団予防接種と個別予防接種を実施している。また、集団予防接種の一部を除き、秩父・吉田・荒川の各保健センターで実施しているため、市民により多くの接種機会を提供することができ、市民サービスに繋がっている。コストおよび、市民の利便性、事業実施の安全性も考慮しながら、現在集団接種で実施している予防接種も委託医療機関での個別接種が可能か、検討・改善が必要である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 集団予防接種は、接種率が高く、コストを抑えることができる。安全性を考慮し、できる限り常勤職員で実施するよう各保健センター間で協力体制のもとスタッフを組んでいるもののスタッフが足りず、多くの臨時職員を単発的に雇用している。市民の利便性を踏まえ、接種にかかる費用(医師報酬費・臨時職員賃金、ワクチン費用等)の妥当性、接種時や副反応に対する緊急対応の安全性等を考慮して事業の見直しを行い、今後は、国で推奨している個別接種化に向けての検討が必要。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
枝番号03肺炎球菌予防接種事業については、22年度の5月から開始をしたため周知不足により接種率が低かった。23年度以降は敬老会など対象者が集まる様々な機会に出向き接種による肺炎予防の効果の説明していくため、最重点化する事業として選択した。 枝番号01一類定期予防接種事業について、感染性の疾病のまん延防止には、やはり予防接種を受けることが重要となる。 接種にあたっては秩父郡市医師会をはじめ、その他の医療機関との契約により、現在、保健センターや学校での行なう集団接種、と医療機関で受ける個別予防接種の併用で行っている。感染症の予防のためには接種を受けることが重要であり、各種予防接種の接種率は高い数値を示しているが、国が推奨する接種率95%までポイントに大きな開きがあるので、新生児検診や10ヶ月検診、1歳半、3歳児検診の度に周知を徹底していく。 また、国の方針により、平成22年度から日本脳炎ワクチン接種についても再び積極的勧奨を行なっていくことになったため、秩父市においても平成23年度から再開した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	枝番号03肺炎球菌予防接種事業について、敬老会など対象者が多く集まる様々な機会に出向き、肺炎予防の効果の説明する。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	予防接種のより安全性の観点から、接種にあたっては個別接種が望ましいが、コストの問題や医療機関への負担が問題となる。今後は秩父郡市医師会等医療機関と検討を重ね、より安全性が高く、市民の利便性も考慮しながら改善を図っていく。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
住民の接種の受けやすさ、安心感を考慮して実施していくことにより、受診率向上を図り市民の健康を守る。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	健康 守	電話番号 0494-22-xxxx
----------------------	------	----------------------